



平成18年 2月 7日

各位

会社名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
代表者 執行役社長 林 将章
コード番号 8036 (東証・大証 第一部)
問合せ先 社長室専門部長 芥川 達哉
(TEL : 03-3504-5138)

海外グループ会社の再編に関するお知らせ

当社は、欧州、アジアで保守サービス事業を手がけるグループ会社の再編を、下記のとおり平成18年4月1日付けにて行うことを決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 再編の目的

欧州、アジアで半導体製造装置、電子顕微鏡、生化学自動分析装置、ハードディスク関連装置、電子部品実装装置等の保守サービス業務を手がけるグループ会社8社について、各地域にて中核となっている現地法人に営業譲渡、吸収合併します。

本再編により販売・サービスの一体運営体制を構築し、シナジー効果を発揮することで、CS (顧客満足) の向上、地域統括機能の強化、経営効率の向上を図り、グループ価値の最大化を目指します。

2. 再編の要旨

- 1) 欧州において保守サービスを手がけるヨーロッパヒスコ社を、ヨーロッパ日立ハイテクノロジーズ会社に吸収合併し、そのうち英国でのサービス業務については当社のロンドン支店に移管します。
- 2) 中国大陸で電子顕微鏡、生化学自動分析装置等の生産・サービスを手がける日立儀器(蘇州)有限公司のサービス業務を、中国日立ハイテクノロジーズ会社に営業譲渡し、日立儀器(蘇州)有限公司は製造に特化します。
- 3) 中国大陸、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、台湾地域で保守・サービスを手がけるグループ会社6社について、各地域の販売会社(連結子会社)に営業譲渡し、保守・サービス会社は会社清算を行います。

詳細は別紙一覧表のとおりです。

3. 再編の日程

平成18年 4月 1日(予定)

4. 再編の対象となるグループ会社の概要（平成17年10月1日現在）

1) ヨーロッパヒスコ社 <吸収合併>

- (1) 商号 HISCO Europe GmbH
- (2) 代表者 社長 竹島 忠司
- (3) 所在地 Europark Fichtenhain A 12, 47807 Krefeld, F.R. Germany
- (4) 設立年月 平成13年6月
- (5) 資本金 500,000 ユーロ
- (6) 株主構成 日立計測器サービス株式会社(100%)
- (7) 事業内容 科学機器、工業計器、計測制御システム、半導体装置、医用分析装置等の保守サービスなど
- (8) 従業員数 47名(平成17年3月31日現在)

2) 日立儀器(蘇州)有限公司 <製造会社として存続>

- (1) 商号 Hitachi Instrument (Suzhou), Ltd.
- (2) 代表者 総経理 小宅 康夫
- (3) 所在地 No.5 Xinghan Street BLK G, New Industrial park, Suzhou 215021, China
- (4) 設立年月 平成9年10月
- (5) 資本金 5,000,000 USドル
- (6) 株主構成 株式会社日立ハイテクノロジーズ(86%)
株式会社日立サイエンスシステムズ(10%)
日立計測器サービス株式会社(4%)
- (7) 事業内容 計測機器、分析機器、評価機器などの製品、部品、消耗品及びソフトウェアの設計、製造、販売及びそれらのアフタ-サ-ビス
- (8) 従業員数 97名(平成17年3月31日現在)

3) 日立ハイテクインスツルメンツサービス(アジア)社 <会社清算>

- (1) 商号 Hitachi High-Tech Instruments Service (Asia) Pte. Ltd.
- (2) 代表者 社長 小森 賢一
- (3) 所在地 3 Killiney Road, #07-06/09, Winsland House 1, Singapore 239519
- (4) 設立年月 平成11年3月
- (5) 資本金 1,000,000 シンガポールドル
- (6) 株主構成 株式会社日立ハイテクインスツルメンツサービス(100%)
- (7) 事業内容 電子部品実装システム、半導体関連製造装置の保守サービス
- (8) 従業員数 34名(平成17年3月31日現在)

4) 韓国ヒスコ社 <会社清算>

- (1) 商号 Korea HISCO Ltd.
- (2) 代表者 代表理事 高尾 義彦
- (3) 所在地 Samik La Vie D'or Bldg. 720-2, Yoksam-Dong, Kangnam-Ku, Seoul, Korea
- (4) 設立年月 平成3年4月
- (5) 資本金 270,000,000 ウォン
- (6) 株主構成 日立計測器サービス株式会社(100%)
- (7) 事業内容 科学機器、工業計器、計測制御システム、半導体装置、医用分析装置等の保守サービスなど
- (8) 従業員数 62名(平成17年3月31日現在)

- 5) アジアヒスコ社 <会社清算>
- (1) 商号 Asia HISCO Co., Ltd.
 - (2) 代表者 董事長 高田 光博
 - (3) 所在地 No.49, Lane 2, Sec. 2, Kuang-Fu Road, Hsinchu 300 Taiwan
 - (4) 設立年月 平成12年8月
 - (5) 資本金 20,000,000 台湾ドル
 - (6) 株主構成 日立計測器サービス株式会社(100%)
 - (7) 事業内容 科学機器、工業計器、計測制御システム、半導体装置、医用分析装置等の保守サービスなど
 - (8) 従業員数 69名(平成17年3月31日現在)
- 6) 上海ヒスコ社 <会社清算>
- (1) 商号 HISCO Shanghai Co., Ltd.
 - (2) 代表者 總經理 兎玉 和弘
 - (3) 所在地 No.275 Ba Sheng Road, Wai Gao Qiao Free Trade Zone Shanghai, People's Republic of China
 - (4) 設立年月 平成14年10月
 - (5) 資本金 200,000 USドル
 - (6) 株主構成 日立計測器サービス株式会社(100%)
 - (7) 事業内容 科学機器、工業計器、計測制御システム、半導体装置、医用分析装置等の保守サービスなど
 - (8) 従業員数 5名(平成17年3月31日現在)
- 7) 日立エレクトロニクスエンジニアリング(アジア)社 <会社清算>
- (1) 商号 Hitachi Electronics Engineering (Asia) Pte. Ltd.
 - (2) 代表者 代表取締役 箭内 公正
 - (3) 所在地 3, Killiney Road, #07-05/09, Winsland House, Singapore 239519
 - (4) 設立年月 平成10年10月
 - (5) 資本金 200,000 シンガポールドル
 - (6) 株主構成 日立ハイテク電子エンジニアリング株式会社(100%)
 - (7) 事業内容 磁気ディスク、液晶パネルの製造装置・検査装置等の保守サービスなど
 - (8) 従業員数 8名(平成17年3月31日現在)
- 8) 日立エレクトロニクスエンジニアリング(マレーシア)社 <会社清算>
- (1) 商号 Hitachi Electronics Engineering (Malaysia) Sdn. Bhd.
 - (2) 代表者 代表取締役 箭内 公正
 - (3) 所在地 17-1-17, Bayan Point, Medan Kampung Relau, 11900 Penang, Malaysia
 - (4) 設立年月 平成7年10月
 - (5) 資本金 500,000 マレーシアリング
 - (6) 株主構成 日立ハイテク電子エンジニアリング株式会社(100%)
 - (7) 事業内容 磁気ディスク、液晶パネルの製造装置・検査装置等の保守サービスなど
 - (8) 従業員数 7名(平成17年3月31日現在)

5. 今後の見通し

上記グループ会社の再編が当社グループの連結決算に与える影響は軽微です。

以上

(ご参考)

< 海外グループ会社再編の一覧表 > 平成18年4月1日付け(予定)

ヨーロッパヒスコ < 吸収合併 > (英国サービス業務)	ヨーロッパ日立ハイテクノロジーズ
	日立ハイテク ロンドン支店
日立儀器(蘇州) (中国大陸サービス業務) < 製造会社として存続 >	中国日立ハイテクノロジーズ
上海ヒスコ < 会社清算 >	
日立ハイテクインスツルメンツサービス (アジア) (中国大陸サービス業務) < 会社清算 > (シンガポールサービス業務) (マレーシアサービス業務) (タイサービス業務)	シンガポール日立ハイテクノロジーズ
	マレーシア日立ハイテクノロジーズ
	タイランド日立ハイテクノロジーズ
日立エレクトロニクスエンジニアリング (アジア) < 会社清算 >	シンガポール日立ハイテクノロジーズ
日立エレクトロニクスエンジニアリング (マレーシア) < 会社清算 >	マレーシア日立ハイテクノロジーズ
アジアヒスコ (シンガポールサービス業務) < 会社清算 > (台湾地域サービス業務)	シンガポール日立ハイテクノロジーズ
	台湾日立ハイテクノロジーズ
韓国ヒスコ < 会社清算 >	韓国日立ハイテクノロジーズ

対象会社： 8社 (うち6社を清算、1社を吸収合併、1社を存続)